

2026年3月期 第1四半期

スモールミーティング

2025年8月8日



(東証プライム市場・札証：8524)

I 2026年3月期 第1四半期 決算

1	業績概要（単体決算）	P 1
2	業績概要（連結決算）	P 2
3	資金利益・貸出金利息・預金	P 3
4	貸出金	P 4
5	有価証券運用	P 5
6	役務取引等利益	P 6
7	経費	P 7
8	開示債権	P 8
9	2026年3月期業績予想	P 9
	<i>Appendix 金利上昇の影響</i>	P 10
10	株主還元	P 11

II その他トピックス

1	北海道のポテンシャル	P 12
2	政策保有株式	P 14
3	長期ビジョン・ミッション・ 全体戦略	P 15

【 ご注意事項 】

- 資料には当行グループの将来の業績、経営目標などに関する記述が含まれております。
- こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
- 将来の業績は経営環境の変化などにより、予想と異なる結果となる可能性があることにご留意ください。
- 当行以外の金融機関に関する情報は一般に公知の情報に依拠しております。
- 表示金額は特にことわりのない場合、表示金額未満を切り捨てております。

I . 2026年3月期 第1四半期 決算

1. 業績概要（単体決算）

コア業務純益、当期純利益ともに2期連続の増益

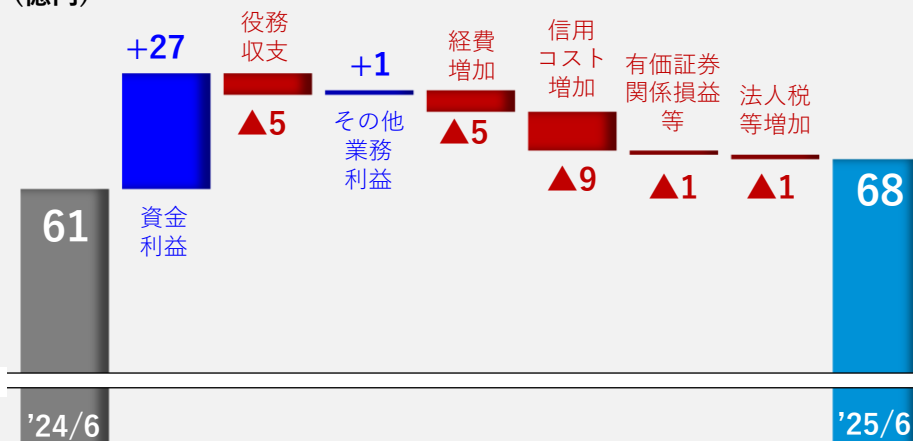
【単体】 (単位：億円)	'24/6期 実績	'25/6期 実績	前年比
コア業務粗利益	231	255	+23
資金利益	200	228	+27
貸出金利息	149	203	+54
預金NCD利息 (▲)	4	43	+39
有価証券利息配当金	50	51	+0
その他資金収支	5	16	+11
役務取引等利益	27	22	▲5
その他業務利益	3	4	+1
経費(臨時処理分除く) (▲)	159	164	+5
コア業務純益	72	90	+18
信用コスト(▲)	▲3	5	+9
有価証券関係損益	1	0	▲1
経常利益	83	91	+8
四半期純利益	61	68	+7

決算のポイント

- 大中堅企業向け貸出および個人向け貸出の増加や、貸出金利回りの改善などにより貸出金利息が増加したほか、日銀預け金利息の増加などにより、**コア業務純益は2期連続の増益**。
- 経費、信用コストは増加したが、トップライン収益の伸長により**四半期純利益も2期連続の増益**。

四半期純利益の増減要因

(億円)



2. 業績概要（連結決算）

前年比増収増益も、子会社合算は前年割れ

【連結】 (単位：億円)	'24/6期 実績	'25/6期 実績	前年比
連結コア粗利益	237	263	+25
資金利益	186	216	+30
貸出金利息	148	202	+53
預金等利息 (▲)	4	43	+39
有価証券利息配当金	37	41	+4
その他資金収支	5	16	+11
役務取引等利益	40	37	▲3
その他業務利益	9	9	▲0
経費(臨時処理分除く) (▲)	170	176	+6
連結コア業務純益	66	86	+19
信用コスト(▲)	▲1	10	+12
有価証券関係損益	1	0	▲1
連結経常利益	73	81	+7
親会社株主に帰属する 当期純利益	52	59	+6

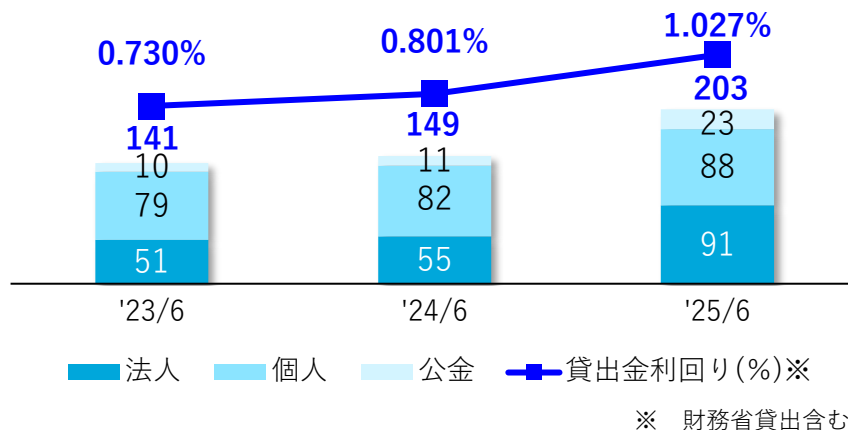
子会社の状況				
(単位：億円)	経常収益	'24/6	'25/6	前年比
	純利益			
札幌北洋リース	経常収益	58	60	+1
	純利益	1	1	+0
ノースパシフィック	経常収益	5	5	▲0
	純利益	0	▲0	▲1
北洋証券	経常収益	4	4	▲0
	純利益	▲0	▲0	▲0
北海道共創パートナーズ (HKP)	経常収益	3	4	+1
	純利益	0	0	+0
その他2社	経常収益	6	7	+0
	純利益	0	0	▲0
連結子会社6社 合計	経常収益	79	82	+2
	純利益	2	1	▲1

3. 資金利益・貸出金利息・預金

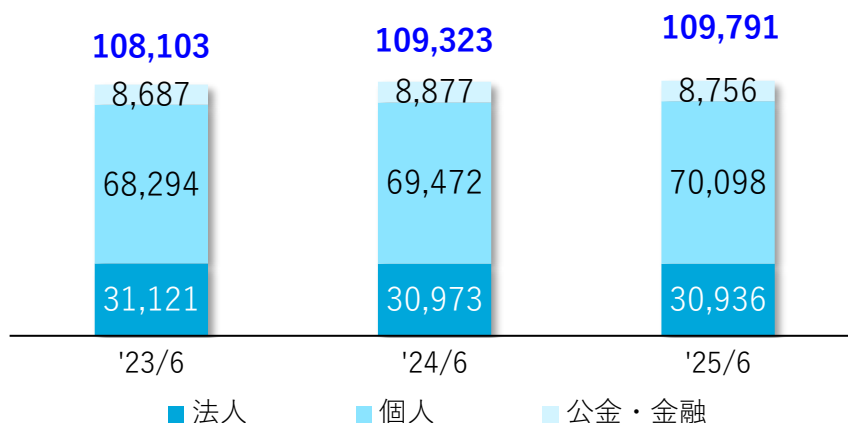
貸出金はボリューム増・利回り上昇 預金は16期連続の増加

【単体】 (単位：億円)	'24/6期 実績	'25/6期 実績	前年比
資金利益	200	228	+27
預貸収支	144	160	+15
貸出金利息	149	203	+54
預金NCD利息(△)	4	43	+39
有価証券利息配当金	50	51	+0
円債	18	21	+2
株式	27	24	▲3
外国証券	1	0	▲0
その他	3	5	+1
うち投信解約益	0	0	0
その他資金収支	5	16	+11
資金利益(除く投信解約益)	200	228	+27

貸出金利息・貸出金利回り(億円)



預金平残

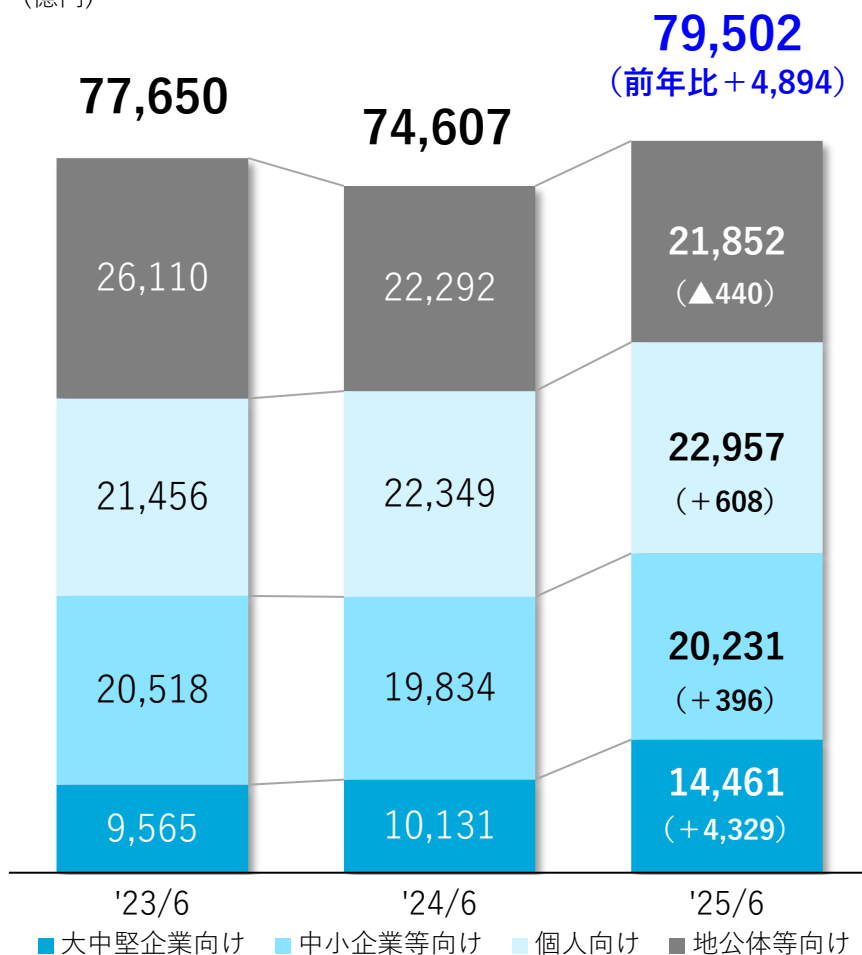


4. 貸出金

法人・個人ともに貸出平残が増加

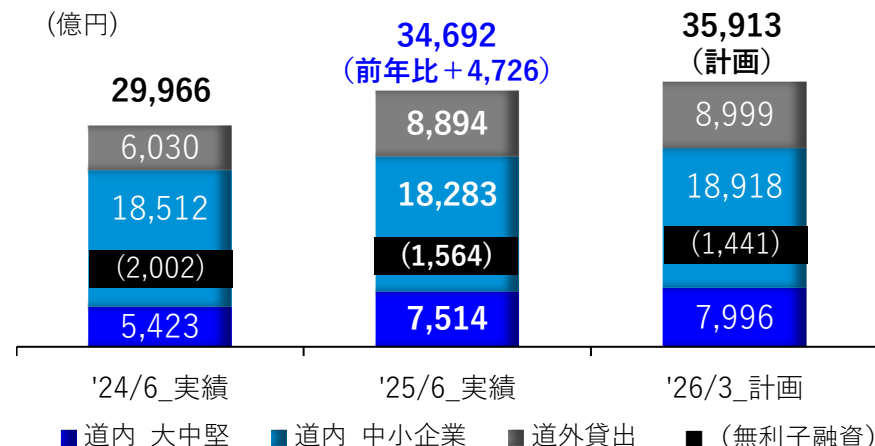
貸出金平残の推移

(億円)



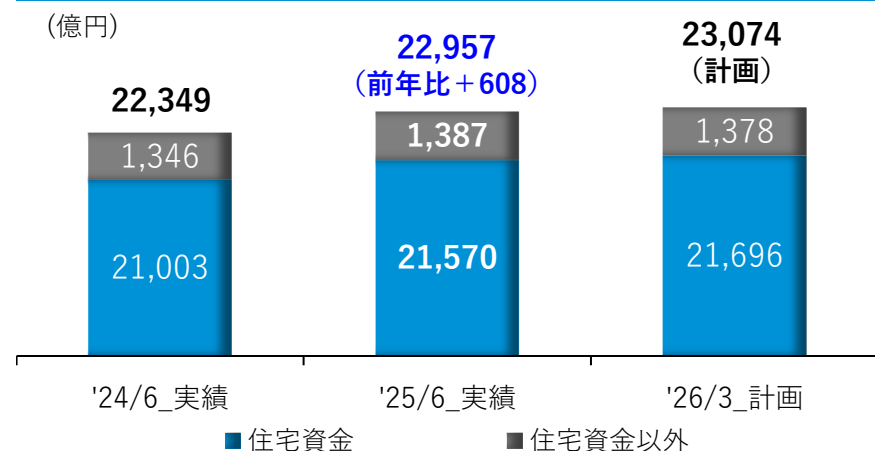
法人貸出平残

(億円)



個人貸出平残

(億円)

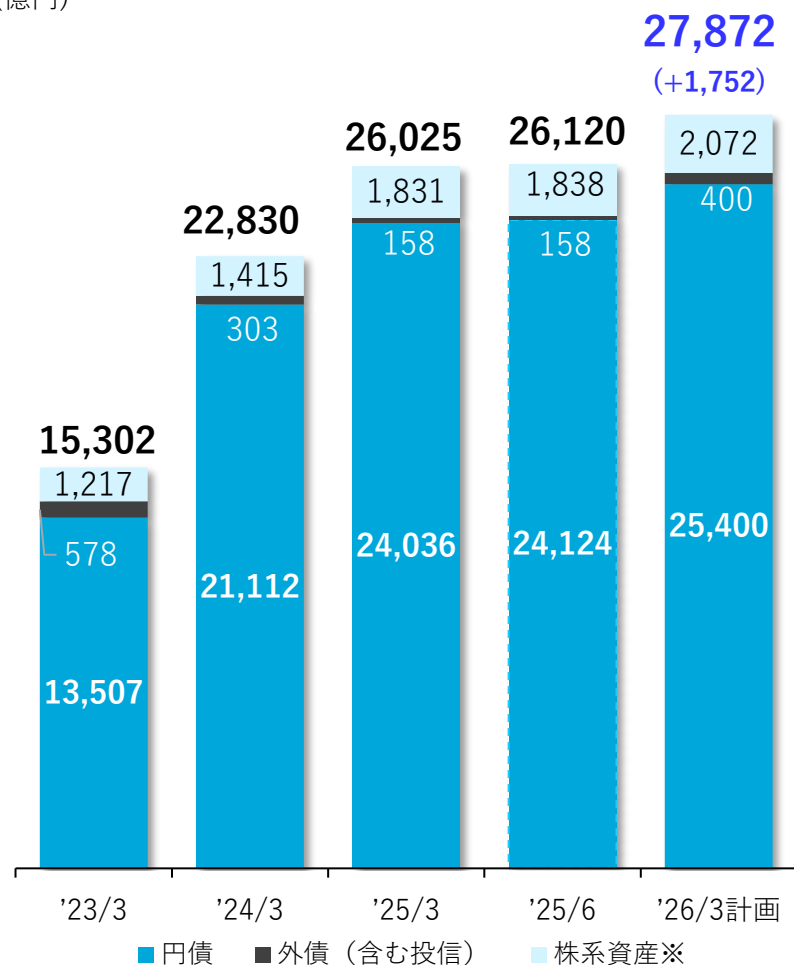


5. 有価証券運用

市場動向を注視 残高積上げは慎重対応

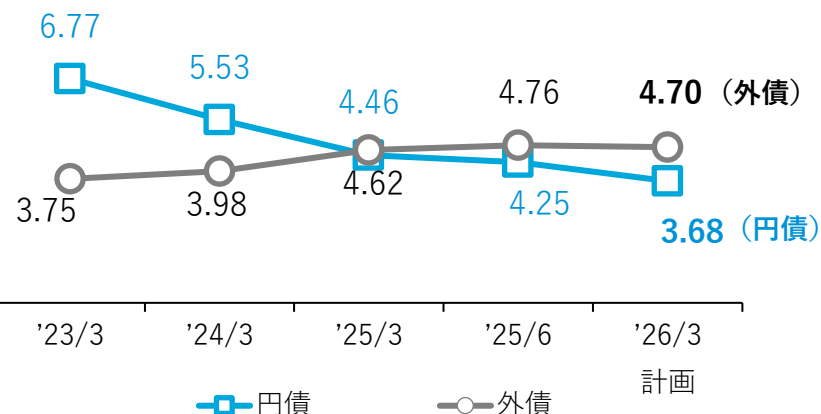
有価証券残高実績

(億円)



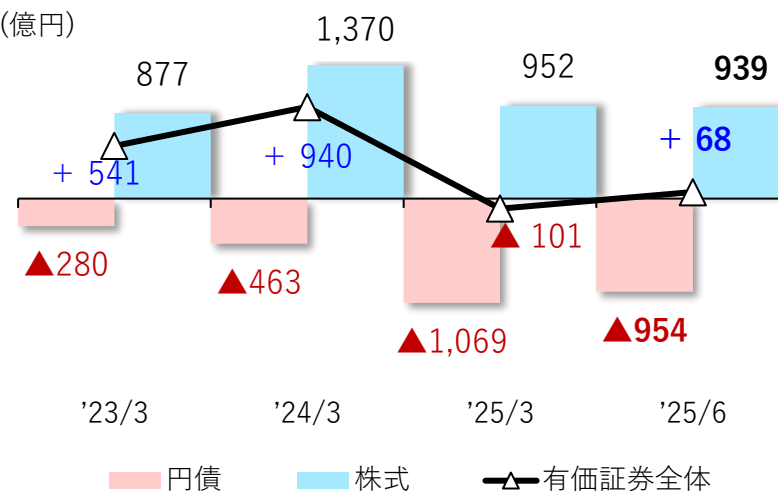
※ 純投資株式、政策投資株式、リートなど

債券デュレーション (年)



有価証券評価損益

(億円)

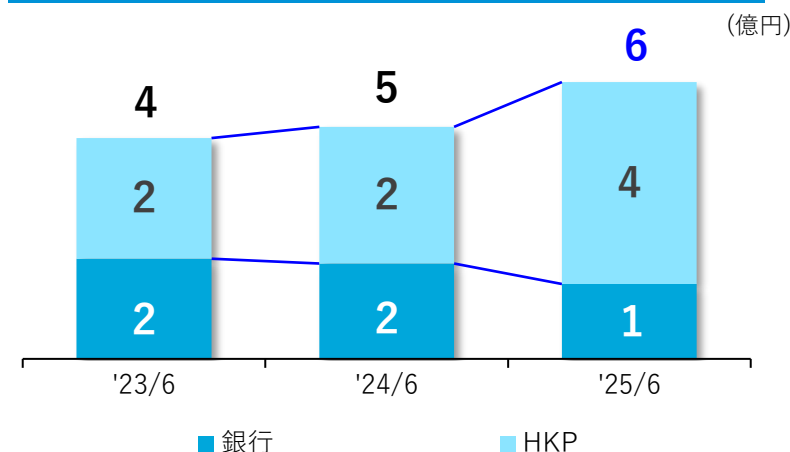


6. 役務取引等利益

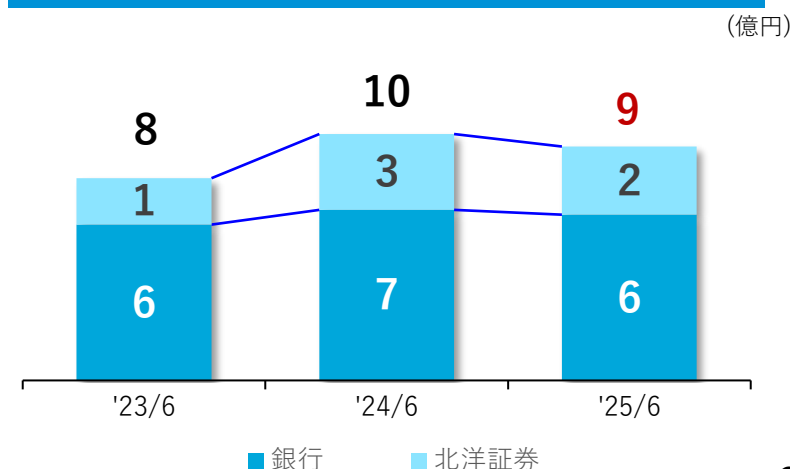
引続きグループ一体での取組みを進める

【連結】	(単位：億円)	'24/6期 実績	'25/6期 実績	前年比
法人関連		5	6	+0
法人融資関連		0	0	▲0
ソリューション関連		1	1	▲0
HKP※ ※ 北海道共創パートナーズ		2	4	+1
預り資産関連		10	9	▲1
投信・保険		7	6	▲0
金融商品仲介		0	0	▲0
北洋証券		3	2	▲0
団信保険料		▲18	▲22	▲4
為替手数料		15	15	+0
他子会社（HKP・証券除く）		10	10	+0
その他		18	19	+1
合計		40	37	▲3

法人関連（銀行＋HKP）



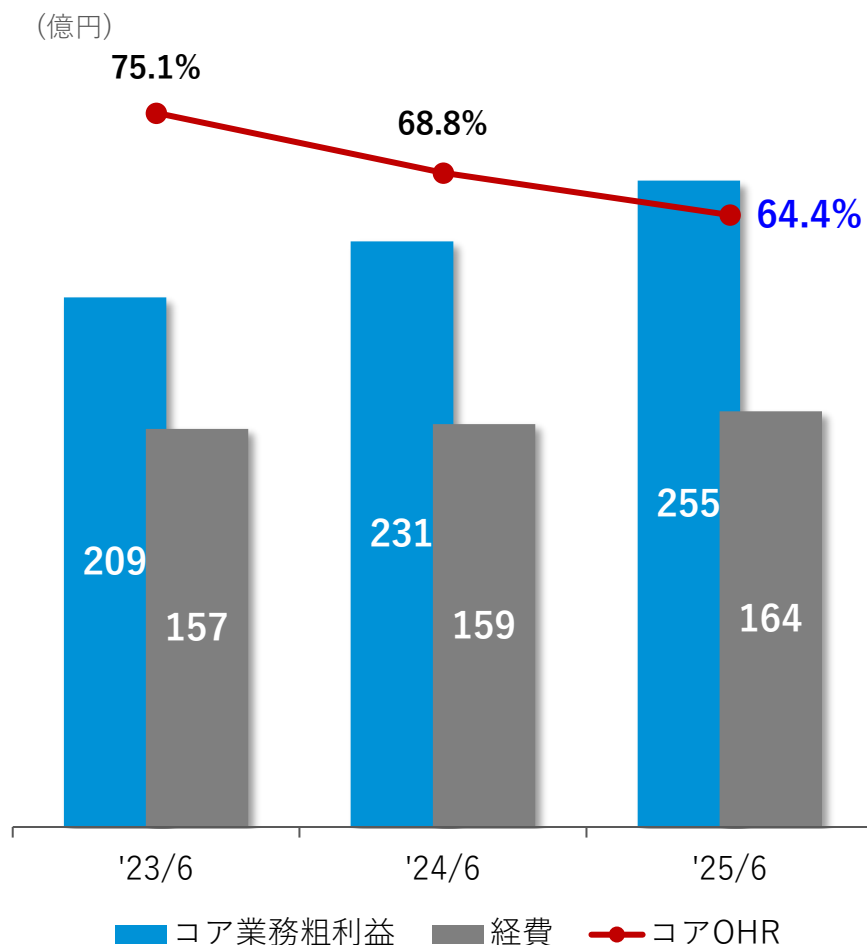
預り資産関連（銀行＋北洋証券）



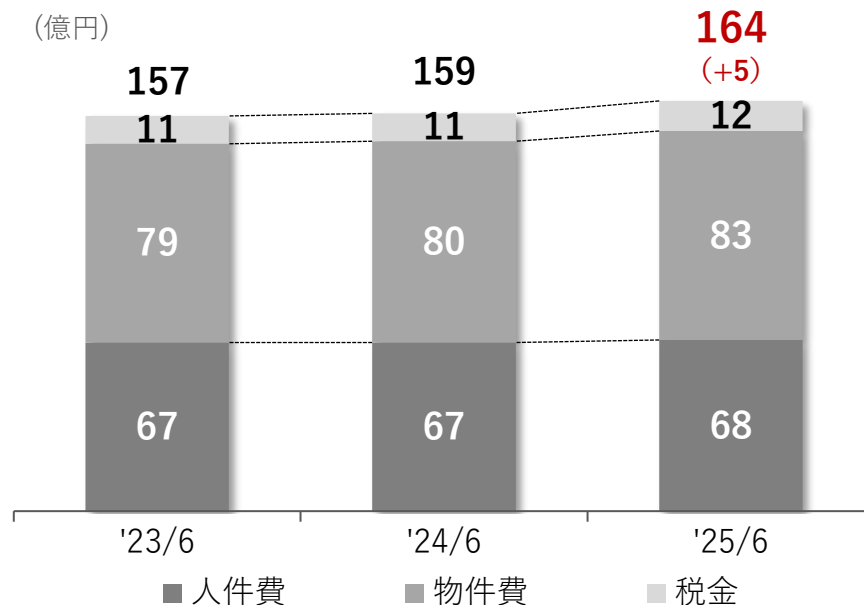
7. 経費

経費は増加するもコアOHRは低下

経費・コアOHRの推移



経費の内訳



【前年比主な増減要因】

人件費+1 ⇒ 月例給などの増加

物件費+2

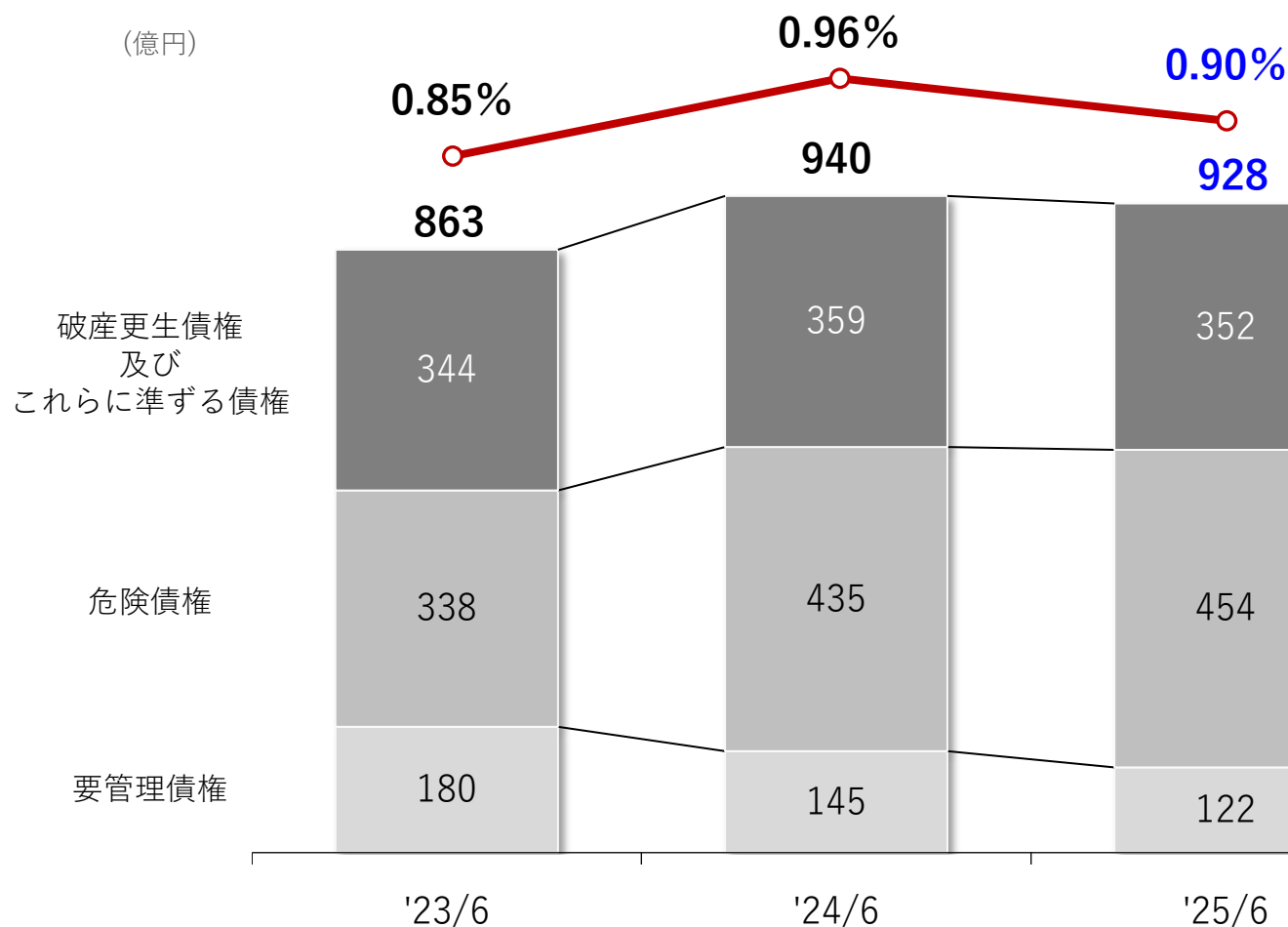
- ⇒ 業務委託費+1.7 (システム保守、更改など)
- ⇒ 広告宣伝費+0.7 (クレカポイント交換、NISA広告等)

税金+1 ⇒ 消費税+1 (建物資産への投資増加など)

8. 開示債権

開示債権比率は低水準を維持

開示債権額・比率※



※ 部分直接償却を実施した場合の総与信に占める開示債権の比率

9. 2026年3月期業績予想

資金利益の増加を主因に前期比増益を見込む

【単体】	(単位：億円)	2025/3期 実績	2026/3期 計画	前年比
コア業務粗利益		934	1,013	+78
資金利益		795	894	+98
貸出金利息		671	849	+177
預金NCD利息 (▲)		67	179	+112
有価証券利息配当金		151	169	+17
その他資金収支		38	55	+16
役務取引等利益		121	108	▲13
経費(臨時処理分除く)(▲)		643	678	+34
コア業務純益		290	334	+43
信用コスト(▲)		30	40	+9
有価証券関係損益		▲13	23	+36
経常利益		266	336	+69
当期純利益		201	238	+37

【連結】	(単位：億円)	2025/3期 実績	2026/3期 計画	前年比
連結コア粗利益		1,004	1,090	+85
経常利益		280	348	+67
親会社株主に帰属する当期純利益		206	243	+36

決算のポイント

■ 利益増加要因

【】は前年比増減（億円単位）

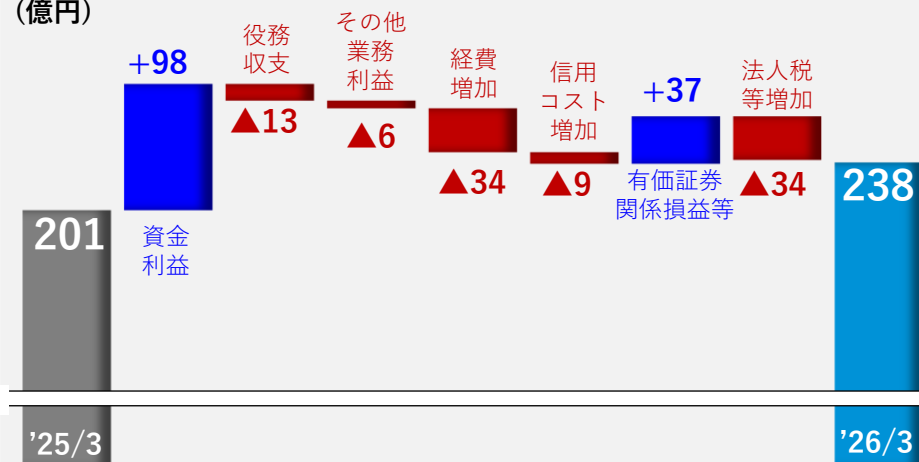
- ①法人を中心とした貸出ボリュームの増加 【+28】
- ②貸出金利回りの改善（政策金利0.50%据置） 【+149】
- ③有価証券運用益の増加 【+17】
- ④日銀当座預金預け金利息の増加 【44】

■ 利益減少要因

- ①預金支払利息増加 【▲112】
- ②新人事制度開始による人件費等経費の増加 【▲34】
- ③法人税等の増加 【▲34】

当期純利益の増減要因

(億円)



Appendix 金利上昇の影響

2025年6月5日 第26回インフォメーション・ミーティング資料 再掲

3年累計で資金利益に200億円～300億円程度のプラス影響

運用・調達概略（2025年3月末残）

貸出金
約7.9兆円

市場連動貸	2.4
短プラ貸	1.2
固定貸※	4.3
※固定貸の金利更改残存期間	
1年以下	1.6
1年超3年以内	1.3
3年超	1.4

有価証券
約2.6兆円日銀当座預金等
約2.7兆円

<運用：約13兆円>

預金
約11.1兆円

流動性預金	9.3
うち無利息	1.9
定期性預金等	1.8

日銀借入等
約1.7兆円

<調達：約13兆円>

金利上昇による資金利益への想定影響額

①政策金利0.75%となった場合
(25年9月+25bps)

	FY25	FY26	FY27
貸出金	+38	+103	+115
有価証券	+1	+32	+57
日銀当預等	+34	+67	+67
預金	▲39	▲90	▲93
その他	▲9	▲26	▲32
TOTAL	+25	+85	+115
連結ROE※	6.7%	7.6%	8.0%

②政策金利1.00%となった場合
(25年9月+25bps、26年9月+25bps)

	FY25	FY26	FY27
貸出金	+38	+141	+218
有価証券	+1	+39	+85
日銀当預等	+34	+101	+134
預金	▲39	▲131	▲184
その他	▲9	▲35	▲55
TOTAL	+25	+116	+198
連結ROE※	6.7%	8.1%	9.4%

※ 2025年度計画に上記試算による資金利益増加分を加算。B/Sは25/3末基準をベースに利益増加分と、これに伴う外部流出分（実効税率30%、総還元性向50%）のみを考慮

(主な前提)

- ・3年以内に発生する貸出・有価証券償還等と同額の新規貸出・投資が行われ、運用・調達バランス（25年3月）が3年間維持される前提。
- ・25年3月の市場金利平均値をベースに、政策金利に対してパラレルにフルスライドした場合の影響額。
- ・預貸追随率については直近利上げ時の実績値をベースに試算。
- ・両パターンとも政策金利0.50%環境下と比較した利上げによる収益影響。ボリューム増加による効果は上記試算に含まれない。

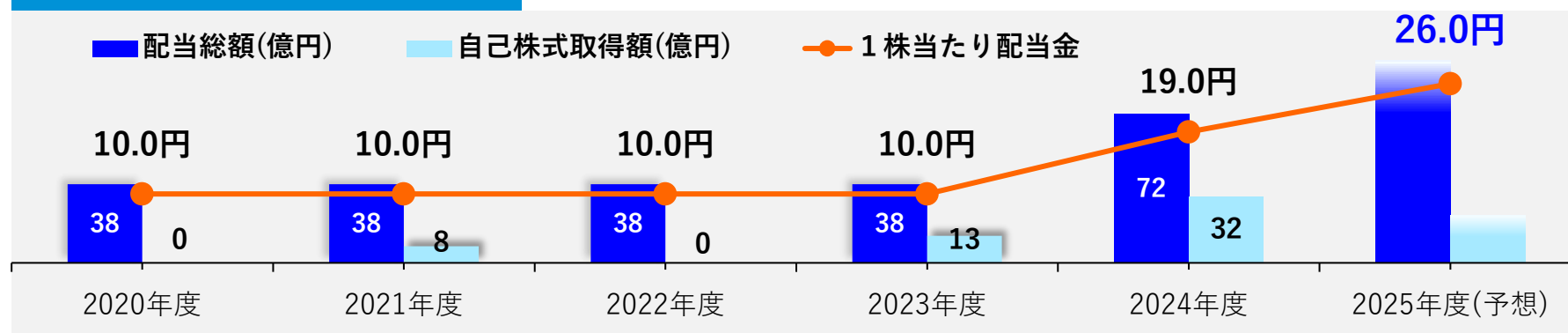
10. 株主還元

2025年度は7円増配、四半期配当によりいち早く還元

株主還元方針

- 1株当たり年間10円の安定配当を維持しつつ、**配当性向を40%以上**とする（**四半期毎の年4回配当**）
- 自己資本比率の水準、業績見通しや外部環境等を勘案し、**総還元性向は50%を目安**とする
- 自己株式の取得は**柔軟かつ機動的**に実施する

株主還元の実績と予想



2025年度は前年度から**7.0円の増配**予想

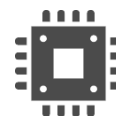
第1四半期	第2四半期_予想	第3四半期_予想	第4四半期_予想	年間配当金_予想
6円50銭	6円50銭	6円50銭	6円50銭	26円00銭
期初予想通り				現時点で予想修正無し

II. その他トピックス

1. 北海道のポテンシャル① ～次世代半導体～

半導体産業集積に向けた今後の取組み

Rapidus社の開発が進行



2027年量産開始に向け、
企業誘致・道内製造業の強化が必要



出所：Rapidus社ホームページ

 北洋銀行 今後の取組み



Rapidus社周辺自治との連携・関わり強化

半導体集積地域との連携・関わり強化

製造業人材の育成・確保



Rapidus社を軸とした北海道産業構造の変革

1. 北海道のポテンシャル② ～GX関連～

新たなグリーントランスフォーメーションの展開

洋上風力発電事業

- ✓ 松前沖・檜山沖が促進区域に正式に指定
- ✓ 2025年度中に事業者公募開始の見込み
- ✓ 檜山沖は国内最大級の出力規模で注目



道内への波及効果

再エネ供給拡大
地域雇用創出 etc

水素関連事業

- ✓ 苫小牧における国内最大規模グリーン水素供給事業
- ✓ 千歳エリアにおけるグリーン水素供給事業
- ✓ 苫小牧における純国産e-メタン製造



道内への波及効果

脱炭素化の加速
サプライチェーン構築 etc

札幌市水素・再生可能エネルギー推進協議会

- ✓ 44団体による協議会が本年6月設立（当行参画）
- ✓ 水素の需要・供給にかかる各種課題を解決
- ✓ 水素サプライチェーンと地域産業を創出



道内への波及効果

様々な事業者への裨益
地域経済活性化 etc



 北洋銀行 ■ 上記事業への積極的な出資検討

今後の取組み ■ 出資を通じて、道内GX推進/取引先のサプライチェーン参入に貢献

2. 政策保有株式

2025年度内の次期縮減計画策定に向けた対話を開始

政策保有株式の縮減状況

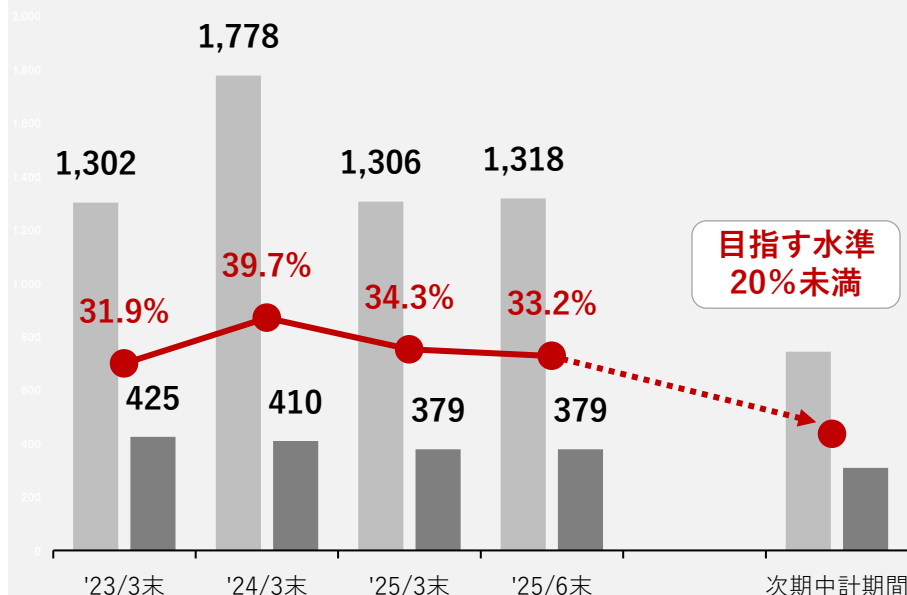
【現縮減計画】

'26/3末までに'23/3末対比簿価▲50億円

'25/7末までに簿価51億円を縮減 ➤ 目標達成

現縮減計画期間

新たな縮減計画へ



■ 政策保有株式の時価【億円】 ■ 政策保有株式の簿価【億円】

● 連結純資産比率

今後の縮減方針

- 次期中期経営計画（2026年4月開始予定）
期間中での**連結純資産比率20%を下回る縮減計画策定**に向けて、**道内本社の銘柄を含む全先との対話を開始**
- 売却に合意を得られた銘柄については、株式市況や当行の収益状況等を鑑みながら、随時売却を進める
- 売却益はROE・PBR向上に資する成長投資や株主還元等に充当していく

3. 長期ビジョン・ミッション・全体戦略

新たな長期ビジョン・ミッション・全体戦略を策定

経営理念

お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく

長期ビジョン・ミッション

北海道の魅力度・幸福度をともに日本一へ

- | | | | |
|--|---|-------------------------------------|---------------------------------------|
| 1
従業員満足地銀グループNo.1を目指すことで、サービスの質とスピードの向上につなげます | 2
北海道の豊かな自然を守るとともに、利活用を促進することで、北海道らしい成長をリードします | 3
北海道のポテンシャル実現のために、全力で経営資源を提供します | 4
資産形成サポートを通じ、道民と幸せを共有することに全力で挑みます |
|--|---|-------------------------------------|---------------------------------------|

全体戦略の5つの柱

- | | | | | |
|--|---|--|--|---|
| 2 3
北海道密着戦略
「北海道第一」の徹底と北海道らしい成長の実現支援 | 2 4
完全デジタル化戦略
アプリ基本機能の徹底追及とリアルチャネルの融合 | 2 4
ロイヤルティ向上戦略
特別感と地域密着性の融合
カスタマージャーニーの提供 | 2 3
非金融・多角化戦略
ファイナンスに留まらない、北海道の発展と道民の幸せにつながる、あらゆる事業の探索 | 1
人材・組織変革戦略
挑戦文化の土台構築
4大戦略を支える組織能力強化 |
|--|---|--|--|---|

各戦略は4つのミッションのいずれかに紐づく（付番は対応するミッション）

10年のうち最初の3年間

次期中期経営計画

株式会社北洋銀行

2026年3月期 第1四半期 スモールミーティング 説明資料

2025年8月8日

作成：株式会社北洋銀行 経営企画部 経営企画グループ（IR担当）

〒060-8661

札幌市中央区大通西3丁目7番地

電話 011-261-1693

E-mail :ir@hokuyobank.co.jp
